

国内排出削減プロジェクトからのVER認証・管理試行事業及び
我が国におけるカーボン・オフセットの取組に係る第三者認定試行事業の実施について
(お知らせ)

平成20年6月16日(月)
地球環境局地球温暖化対策課
市場メカニズム室
室長：高橋 康夫(6737)
補佐：近藤 亮太(6769)
担当：安田 将人(6041)



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

環境省では、カーボン・オフセットの取組の更なる推進のために、国内排出削減プロジェクトからのVER(Verified Emission Reduction)認証・管理試行事業及びカーボン・オフセットの取組に係る第三者認定試行事業を実施します。

1. 背景

カーボン・オフセットの取組は、京都議定書第一約束期間の開始、洞爺湖サミットの開催といった我が国の地球温暖化対策に対する認識の高まりの中で、市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の主体的な排出削減対策を促進するための重要な取組として注目を集め、民間事業者や地方自治体による取組も急速に増えつつあります。

一方、カーボン・オフセットの取組をさらに促進していくためには、透明性の確保や信頼性の構築といった課題もあり、カーボン・オフセットの取組に関する情報提供のあり方や第三者認定、ラベリングのスキームを早急に構築する必要があります。

また、カーボン・オフセットの取組を実施する市民、企業等からは、同じ排出削減プロジェクトへの投資であれば、海外における排出削減プロジェクトだけでなく、国内における排出削減プロジェクトに投資をしたいという声も強くなってきています。

2. 国内排出削減プロジェクトからのVER認証・管理試行事業

- 高知県では、平成19年度から「排出量取引地域モデル事業」を企画・立案・推進しており、環境省も同事業の専門委員会に委員として参画しています。この事業は、高知県の民有林から出る間伐材を石炭の代替燃料として活用する国内排出削減プロジェクトであり、京都議定書に規定するクリーン開発メカニズム(CDM)に準拠した制度設計を行っています。
- 2008年夏を目途に、既に第1回検討会において議論された海外の自主的な排出削減・吸収量認証スキームの事例を参照しつつ、本事業をモデルとし、国内排出削減プロジェクトからのVER認証基準や管理のあり方を策定します。
- このVER認証基準の策定に当たっては、環境省が2005年から実施してきた自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)により蓄積した排出量のモニタリング・報告等や登録簿の運営・管理のノ

ノウハウを基礎として活用します。

- また、夏以降、他の国内排出削減プロジェクトについても広く公募し、環境省、有識者及びカーボン・オフセットフォーラム（J-COF : (社) 海外環境協力センター（OECC に事務局））が協力して試行的認証を実施します。

3 . 我が国におけるカーボン・オフセットの取組に係る第三者認定試行事業の実施

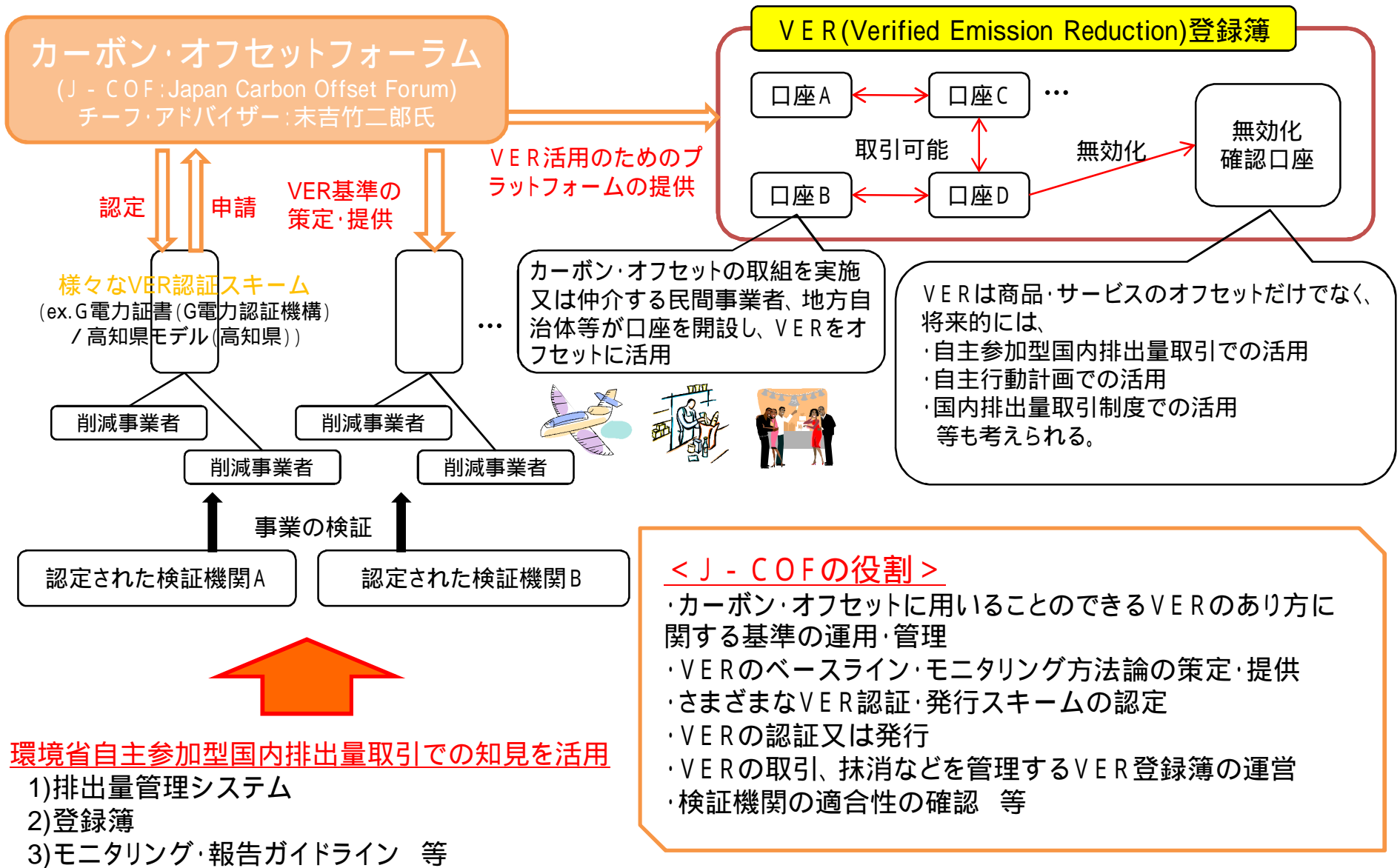
- 高知県の「排出量取引地域モデル事業」から生成される VER については、株式会社ルミネの事業活動の一部をオフセットするのに用いられることとなっています。
- 2008 年夏を目途に、本事業をモデルとし、カーボン・オフセットの取組に係る第三者認定、ラベリングのスキームを策定します。
- また、夏以降、本日付で別途公募を開始した「カーボン・オフセットモデル事業計画設計調査」で採択した事業者について、環境省、有識者及びカーボン・オフセットフォーラム（J-COF）が協力して試行的認定を実施します。

(参考資料) VER の認証・発行スキームのイメージ

カーボン・オフセットフォーラム（J - C O F）パンフレット

以上

VERの認証・発行スキームのイメージ



カーボン・オフセットフォーラム

(Japan Carbon Offset Forum, J-COF)

低炭素型ビジネス、低炭素生活に向けて
～カーボン・オフセット、始めてみませんか～



1. 低炭素型ビジネス時代の到来

◆次の世界、次の日本の主流となる低炭素型ビジネス

2007年に発表された IPCC 第4次評価報告書では、気候変動について以下のように警告しています。

- 我々を取り巻く気候システムの温暖化は決定的に明確であり、人類の活動が直接的に関与している
- 気候変化はあらゆる場所において、発展に対する深刻な脅威である
- 地球温暖化の動きを遅らせ、さらには逆転させることは、我々の世代のみが可能な挑戦である

この報告書にあるとおり、次の世界、次の日本は、温室効果ガス（Greenhouse Gas, GHG）の排出について厳しい制約にさらされます。そして、我々の経済社会は、低炭素型のビジネスのみが生き残る、低炭素社会（Low Carbon Society）となります。

◆低炭素型ビジネスへの変革

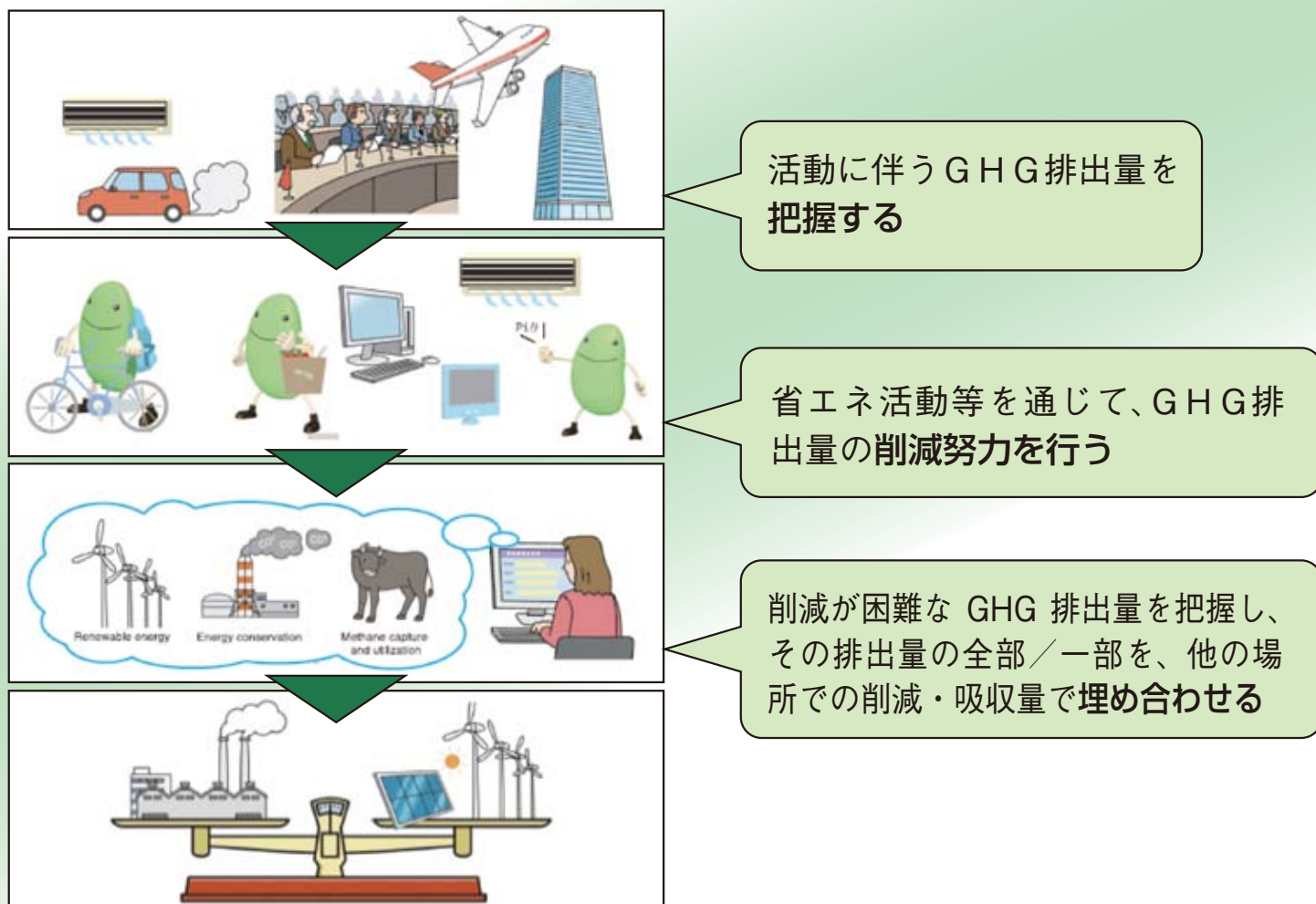
低炭素型ビジネスに生まれ変わるためには、①低炭素型商品の開発と世界規模での技術イノベーションの誘因、②ビジネスモデルの変革、③環境情報に関するディスクロージャー、そして④さまざまな環境金融商品の開発が求められます*。

カーボン・オフセットは、このような低炭素型ビジネスに向けた変革の重要な鍵となります。

※〔「低炭素社会づくりに向けて」2008年4月3日中央環境審議会地球環境部会取りまとめ〕

◆カーボン・オフセット関連ビジネスの勃興

カーボン・オフセットとは、市民、企業、自治体等が、自らの GHG の排出量を認識してこれを削減する努力を行うとともに、他の場所でも実現した排出削減・吸収により、削減が困難な部分の排出量の全部又は一部を埋め合わせることを言います。このカーボン・オフセットを活用した商品・サービスの提供や企業の環境配慮活動は、低炭素型ビジネスの一形態として急速に拡大してきています。



カーボン・オフセット商品・サービスの事例

以下の事例は海外のものですが、国内でもビジネス活動により排出される GHG 量（例えば社屋ビルでの電力消費分）をオフセットしています。また、オフセット商品・サービス（旅行ツアー等）も販売され始め、カーボン・オフセット活動が拡大してきています。



© Dell

Dell 社によるパソコン販売の際のカーボン・オフセット

参加者に配布されたステッカーとキーホルダー



BP によるカーボン・オフセットプログラム「targetneutral」

© BP p.l.c



© Deutsche Post AG

DHL による宅配便を対象としたカーボン・オフセットの取組「GOGREEN」

2. カーボン・オフセットフォーラム（J-COF）が提供する、低炭素型ビジネス支援

【活動内容】

- ① 低炭素社会におけるカーボン・オフセットの考え方の普及
- ② 世界・日本におけるカーボン・オフセットに関する事例・情報提供
- ③ カーボン・オフセットに関する相談支援サービスの提供
- ④ カーボン・オフセットに関する課題別ワークショップの開催

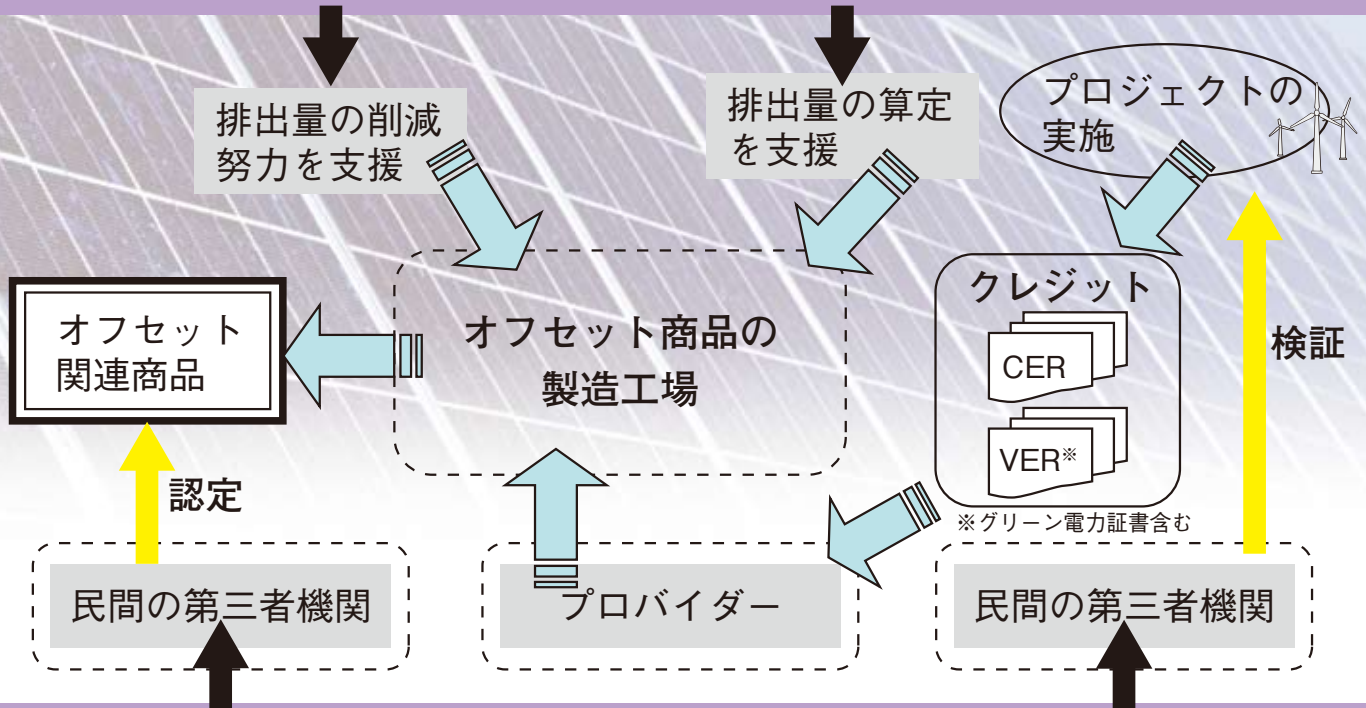
- ① 低炭素社会におけるカーボン・オフセットの考え方の普及
 - ・定期セミナーの開催
 - ・ウェブサイトや各種イベントを通じ、低炭素社会におけるカーボン・オフセットの重要性を啓発
- ② 世界・日本におけるカーボン・オフセットに関する事例・情報提供
 - ・世界のカーボン・オフセットの取組は？
 - ・カーボン・オフセットに関する市場規模は？
 - ・世界各国のカーボン・オフセットに関する政策は？
- ③ カーボン・オフセットを活用した低炭素型ビジネス展開に必要なインフラの提供
 - ・効果的な排出削減手法の紹介
 - ・オフセットの対象となる排出のバウンダリ（境界）の設定方法・排出量の算定方法の提供
 - ・オフセットに用いられる京都クレジット*等に関する会計・税務上の処理方法の紹介
 - ・カーボン・オフセットに関するガイダンスやFAQの提供

*京都議定書に定められる手続に基づいて発行されるクレジットで、AAU、ERU、CER、RMUがある

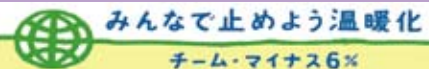
- ④ カーボン・オフセットに関する課題別ワークショップの開催
- ・J-COF は公開ワークショップ (WS) を開催し、アドバイザーの助言をいただきながら、カーボン・オフセットに関する技術的課題を皆様と一緒に検討していきます。

【WS での検討テーマ】 国内外の事例検証を通じ、カーボン・オフセットを活用した低炭素型ビジネスの展開に関する基礎的なノウハウを紹介

例：効果的な排出削減手法、オフセットの対象となる排出のバウンダリ (境界) の設定方法・排出量の算定方法の提供、商品・サービスの説明方法、京都クレジットの処理方法等



【WS での検討テーマ】 カーボン・オフセットを活用した低炭素型ビジネスに関する透明性の確保、ラベリング及び第三者検証スキームの構築



J-COF の運営には、以下の有識者から助言をいただきます

チーフアドバイザー

末吉 竹二郎 国連環境計画・金融イニシアティブ 特別顧問

アドバイザー

- | | |
|---|-------------------------------------|
| 明日香 壽川 東北大学東北アジア研究センター 教授 | 飯田 哲也 環境エネルギー政策研究所 所長 |
| 板橋 一太 日本オリンピック委員会 スポーツ環境専門委員長 | 市丸 新平 交通エコロジー・モビリティ財団 交通環境対策部 審議役 |
| 一方井 誠治 京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター 教授 | 今井 伸治 日本有機資源協会 専務理事 |
| 宇高 史昭 京都市総合企画局地球温暖化対策室 計画推進担当課長 | 枝廣 淳子 環境ジャーナリスト |
| 大和田 順子 LOHAS Business Alliance 共同代表 | 岡部 明子 千葉大学大学院工学研究科 准教授 |
| 岸上 みち枝 イクレイ日本 事務局長 | 麴谷 和也 グリーン購入ネットワーク 事務局長 |
| 小関 康雄 産業環境管理協会 製品環境情報事業センター 副所長兼エコリーフ事業室長 | 小林 紀之 日本大学大学院法務研究科 教授 |
| 五藤 宏 日本音楽事業者協会専務理事 | 善養寺 幸子 オーガニックテーブル株式会社 代表取締役 |
| 藪田 綾子 株式会社クラン 代表取締役 | 高木 宏明 日本環境協会 全国地球温暖化防止活動推進センター 事務局長 |
| 竹内 恒夫 名古屋大学大学院環境学研究科 教授 | 寺島 実郎 三井物産戦略研究所 所長 |
| 仲尾 強 ビューローベリタスジャパン株式会社 地球環境グループ部長 | 中島 悠 アースデイ東京実行委員会 事務局長 |
| 新美 育文 明治大学法学部 教授 | 西岡 秀三 国立環境研究所 特別客員研究員 |
| 信時 正人 横浜市都市経営局都市経営戦略室 都市経営戦略担当理事 | 浜中 裕徳 慶應義塾大学環境情報学部 教授 |
| 原 亮弘 おひさま進歩エネルギー株式会社 代表取締役社長 | 日比 保史 コンサベーション・インターナショナル ジャパン 代表 |
| 本郷 尚 国際協力銀行環境ビジネス支援室 環境ビジネス支援室長 | 三橋 規宏 千葉商科大学政策情報学部 教授 |
| 武川 丈士 森・濱田松本法律事務所 弁護士 | 村井 秀樹 日本大学商学部 教授 |
| 山中 聡 音楽文化振興委員会 副理事長 | |

(敬称略 五十音順) 6月16日現在

カーボン・オフセットフォーラム事務局／海外環境協力センター (OECC)
〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-8 芝公園アネックス7階
電話：03-5776-0402 FAX：03-5472-0145
E-mail：info@j-cof.org URL：http://www.j-cof.org/

